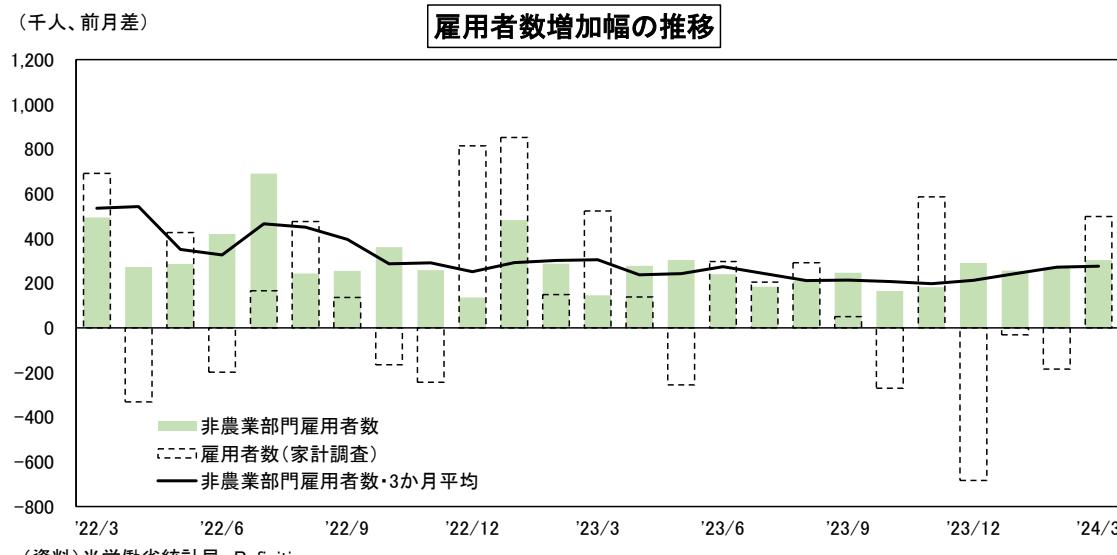
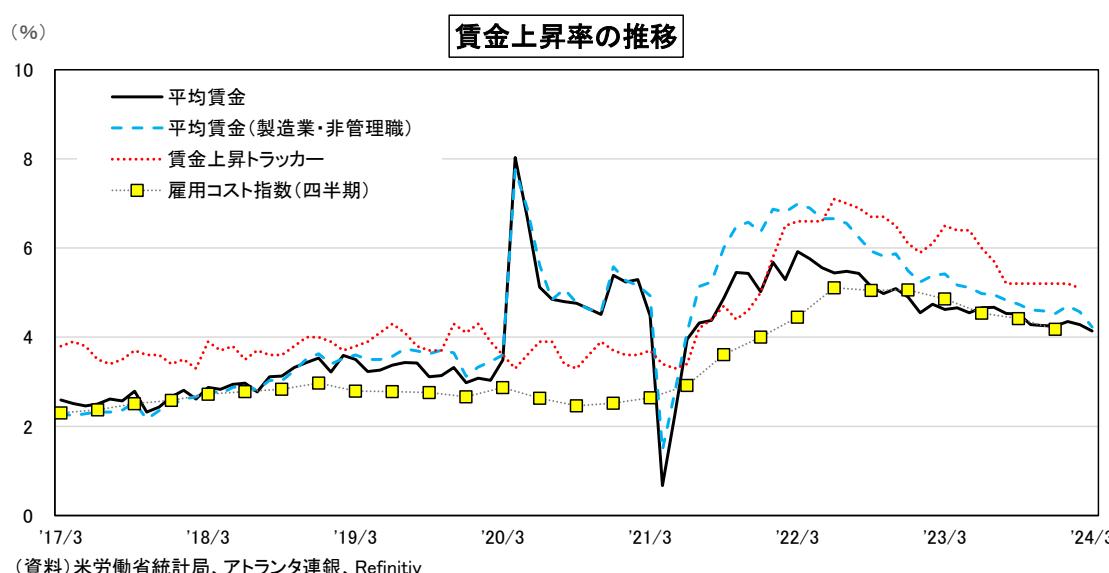


(米国)緩慢な労働市場の抑制

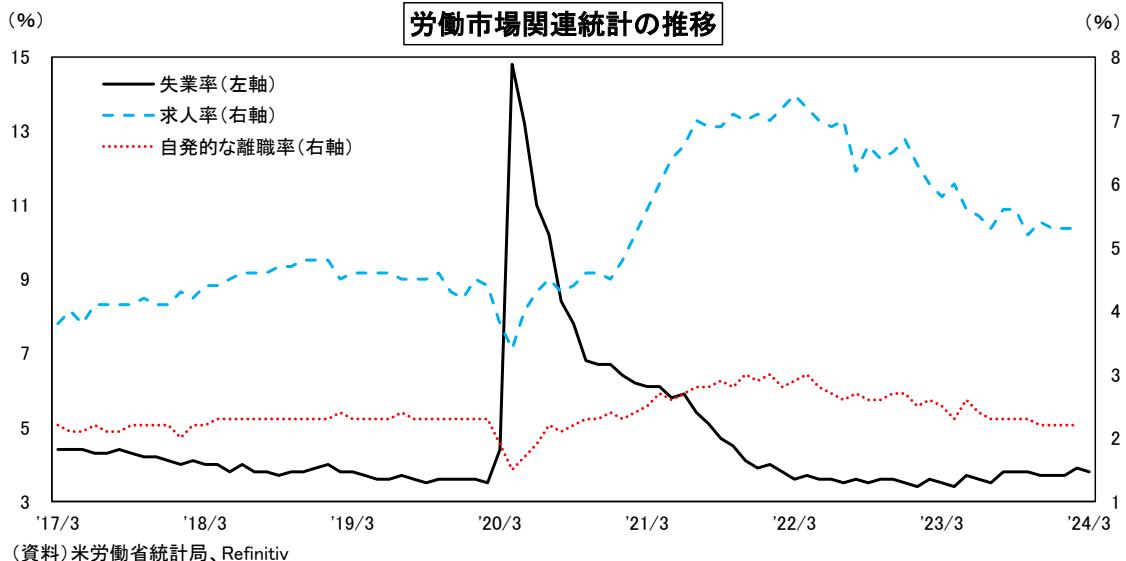
3月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から30.3万人増(事業所調査)と雇用増加ペースは加速し、失業率は0.1ポイント低下の3.8%となった。足元3か月平均は27.6万人増とかなり速いペースで雇用の拡大が続いている。



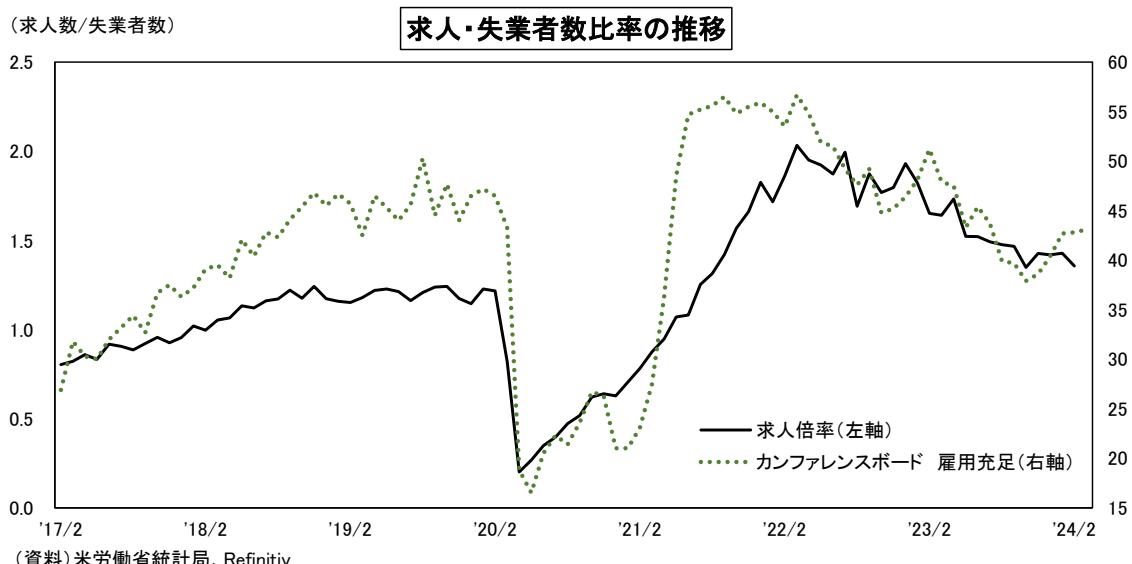
3月の平均時給は前年比4.1%(前月比0.3%)、生産・非管理職の時給は同4.2%(同0.2%)の上昇といずれも鈍化した。もっとも、2%物価目標と整合的な上昇率を考えれば、時給は前年比3%半ばから後半へと、鈍化する必要があるだろう。



2月の求人労働異動調査によると、求人件数は前月からほぼ変わらずの875.6万件となり、求人率(=求人件数÷(求人件数+雇用者数))と自発的な離職率はいずれも変わらずの5.3%、2.2%となつた。求人件数と求人率の抑制ペースが足元では緩慢になっているといえる。



求人件数と失業者数の比率をみると、2月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.36倍の求人が確認された。23年10月に次ぐ低水準となった。雇用者数の伸びが堅調ななかでも、同比率は低下基調にあるが、足元では低下ペースは緩慢になっている。



2月の求人労働異動調査と3月の雇用統計からは、求人倍率の低下と賃金上昇率の鈍化が確認されたことで、雇用拡大ペースが減速しないなかでも、労働市場の抑制が継続していることを示唆する内容も部分的に確認できた。もっとも、足元では多くの指標が下げ渋っているため、金融引き締めを長期化し、利下げをより慎重に判断する必要があることには変わらない。筆者は引き続き6月利下げを予想するものの、消費者物価指数(10日)や生産者物価指数(11日)に鈍化がみられなければ、利下げが後ずれする可能性が高まりそうだ。